

平成25年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：人権推進課

担当名：調整担当

内線：2258

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B7	隣保館事業推進費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	人権施策推進費	
事業期間	昭和44年度～	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 社会福祉法	戦略項目			分野施策	050303 人権の尊重	
1 事業概要 市町村が設置している隣保館は、地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、地域住民の生活上の各種相談、人権課題の解決のための各種事業を総合的に行っており、これらの事業を推進するため、隣保館の運営に要する経費等を補助する。 (1) 隣保館運営費等事業への補助 5,902千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 隣保館運営費等事業への補助 42,186千円 隣保館運営費、隣保館デイ・サービス事業、地域交流促進事業、広域隣保活動事業、社会調査及び研究事業の充実 イ 隣保館指導事務 2,521千円 事業実施のための指導監督事務、全国隣保館連絡協議会の負担金 ウ 埼玉県隣保館連絡協議会への補助 380千円 埼玉県隣保館連絡協議会に対する事務研究費等への補助 (2) 事業計画 隣保館の円滑な運営に資するため、運営費及び各種事業に対し補助を行う。 (3) 事業効果 隣保館運営費等事業への補助 ア 隣保館運営費 7市町 イ 隣保館デイ・サービス事業 1市 ウ 地域交流促進事業 3市町 エ 広域隣保活動事業 5市町 オ 社会調査及び研究事業の充実 5市町 (4) 補正予算の概要 ・国庫補助金の確定に伴う減額					
2 事業主体及び負担区分 (1) (国1/2・県1/4) 市1/4 (2) (国1/2・県1/2) (3) (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金	諸収入						
決定額	5,902	3,939					1,963	39,185	
現計額	45,087	29,254	99				15,824		